

—— 株主優待制度実施のお知らせ ——

○優待品の発送について
平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有される株主の方を対象に、株主優待制度を実施いたします。
優待品は要冷蔵品をご用意しており、株主の皆様方のお手元に確実にお届けするために、お届け先確認用のハガキを同封させていただいております。お手数ですが、お届け先住所等必要項目をご記入いただき、必ずご返信くださいますようお願い申し上げます。(返信ハガキが弊社に届き次第、優待品の発送をさせていただきます)なお、優待品贈呈の有効期限は、平成18年3月31日とさせていただきますので、返信ハガキはお早めにご投函ください。投函後1週間程で、お手元にお届けできる予定です。
株主優待に関するお問い合わせ先 026-224-5471 (株)マルイチ産商 総務チーム
※株主優待制度の詳細につきましては、本書の5Pをご覧ください。
<今回の優待品は「吟醸粕漬けセット」です>

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日
基 準 日 毎年3月31日
(その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)

配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月
上 場 証 券 取 引 所 名古屋証券取引所市場第2部
名 義 書 換 代 理 人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お 問 い 合 わ せ 先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(諸届用紙ご請求先) 電話 0120-864-490 (自動音声応答サービス)
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
決算公告につきましては、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.maruichi.com/>

【単元未満株式をお持ちの皆様へ】
単元未満株式を有する株主様が、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を、平成16年6月30日より導入しております。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてにご照会ください。



〒381-2281 長野県長野市市場3番地48
Tel: 026-285-4101 (代表)

■ アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、以下の方法によるアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 8228



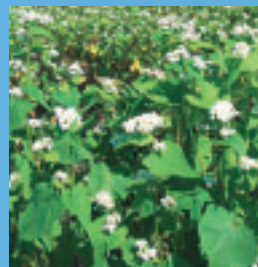
携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右上のQRコードからもアクセスできます。

アンケート実施期間は、本中間事業報告書がお手元に到着してから約2カ月間(2006年2月10日まで)となりますのでお早めのご回答をお願いいたします。

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL : 03-5777-3900
MAIL : info@e-kabunushi.com

<ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます>



証券コード：8228

株主の皆様へ

第56期

中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日



この印刷物は自然環境保護のために古紙パルプ配合率100%再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しております。

当期中間決算のご報告（連結）

新中期経営計画「スパイラルアップ2007」に基づき、長期構想実現のための「基盤整備」と「仕込み」を実行した結果、

売上高は、**5.6%減少**し、中間純利益は**15.8%減少**しました。

※当期においては、事業モデルの差別化のため、これまでの売上至上主義からの脱却を図り、主要顧客及び主要販売チャネルを明確にするとともに、長期構想（売上高2,000億円、経常利益率2%）実現のための基盤整備のスタート期間と位置付け、敢えて減収減益の業績予想としています。

	売上高	経常利益	中間純利益
平成16年9月 中間期実績	89,751	998	402
平成17年9月 中間期業績予想	86,133	772	372
平成17年9月 中間期実績	84,753	665	338

1 売上高について

取り組み顧客の明確化と与信管理の再徹底を推進したこと、及び前期実施した子会社の整理等の影響により、847億53百万円（前年同期比▲5.6%、49億98百万円減少）となりました。

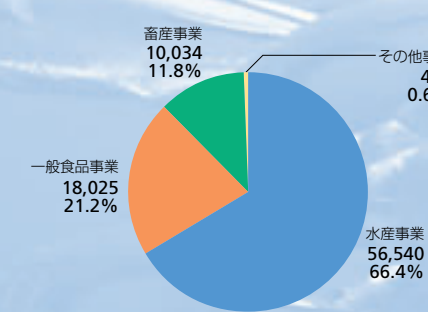
2 利益について

販管費においてはほぼ計画通りの削減ができたものの、減収に伴う利益額の減少をカバーできず、経常利益で6億65百万円（前年同期比▲33.3%、3億33百万円減少）、中間純利益で3億38百万円（前年同期比▲15.8%、64百万円減少）となりました。

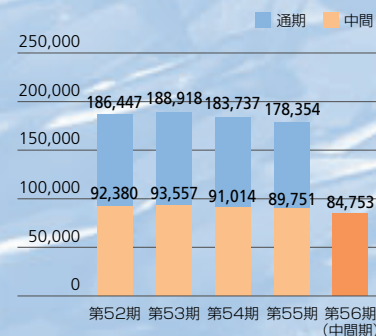
3 財務構成について

総資産については、主に借入金の削減をすすめたことにより、396億98百万円（前年同期比▲8.6%、37億51百万円減少）となりました。また、当期純利益の増加により株主資本は、147億47百万円（前年同期比12.5%、16億34百万円増加）となり、株主資本比率は、37.1%に上昇いたしました。

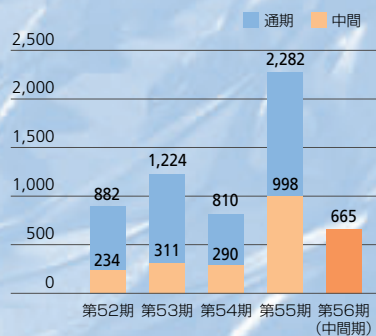
●セグメント別売上高構成比（単位：百万円）



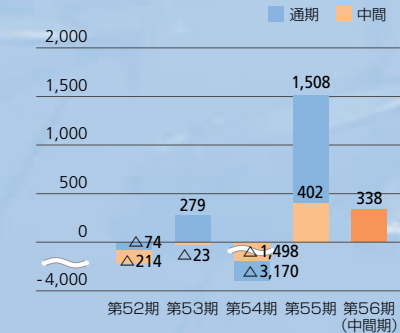
●売上高（単位：百万円）



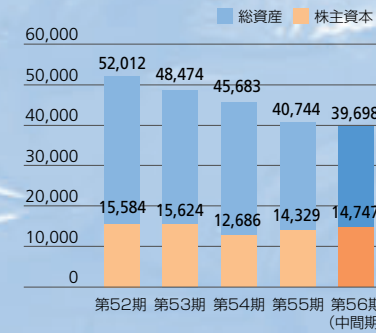
●経常利益（単位：百万円）



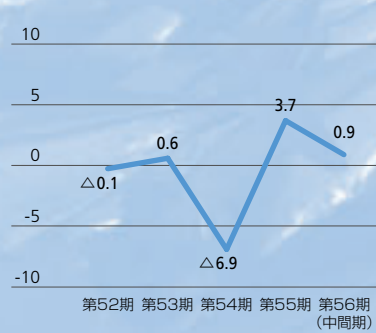
●中間(当期)純利益（単位：百万円）



●総資産・株主資本（単位：百万円）



●総資産中間(当期)純利益率(ROA)（単位：%）



代表取締役社長 今村 忠如

『基盤整備』と『仕込み』、そしてスパイラルアップ!!

として、カイゼンの基本動作である2S（整理・整頓）の再徹底をQCサークル活動を中心に進めました。また、モデル部署を設定し、プロジェクトによる内部統制の強化を推進いたしました。仕込みの取り組みとしては、「儲かる鮮魚売場作り」を目指した店舗支援機能の強化のため、4月に営業ソリューションチームを設置し、顧客の鮮魚売場における徹底した調査・分析に着手いたしました。これにより、主要顧客からは高い評価をいただき、一定の成果につながってきております。こうした取り組みの結果、業績につきましては概ね計画通りの成果となっております。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、常日頃より当社に対し、格別のご支援、ご協力をいただき感謝申し上げます。ここに当社56期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業年度の中間事業報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

株主政策につきましては、投資家層の拡大と株式の流動性向上のため、8月には1単元の株式数を1,000株から100株に変更しました。また、個人投資家獲得に向けた株主優待制度を新設し、今回皆様にご案内をしております。配当政策につきましては、配当の基本方針（連結当期純利益の20%前後の配当性向）に基づき、この中間期におきましては1株当たり3円の配当を実施いたします。

当社グループは、当中間期において、新たな中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定し公表いたしました。この「スパイラルアップ2007」は、今期56期から58期までの3ヵ年における、当社グループの基本戦略と具体的施策をまとめたものであり、每期ごとに施策の進捗状況をチェックし、確実に成果を出すための中期経営計画としております。その骨子は、従来の供給型の事業モデルから顧客基軸の事業モデルに転換することにあります。これにより5年後には、売上高2,000億円、経常利益率2%を目指しております。

通期に向けましては、引き続き基盤整備として、顧客を基点とした業務とモノの2Sの徹底をさらに進め、これを継続することにより、生産性の向上につなげてまいります。また、仕込みの施策として、営業ソリューションチームの調査・分析結果をもとに、売場の改善提案を行い、主要顧客におけるシェアアップにつなげてまいります。

当中間期におきましては、まずは基盤整備の取り組み

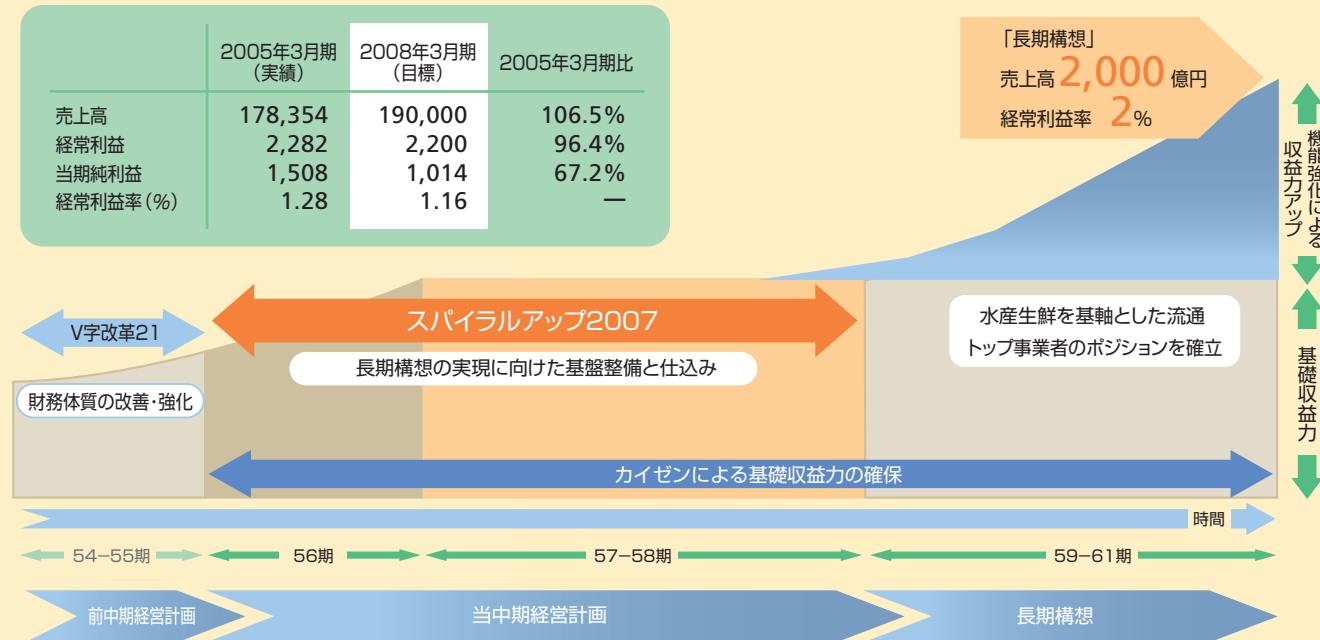
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画「スパイラルアップ2007」を策定しました

「スパイラルアップ2007」は、長期構想実現に向けた“基盤整備”と“仕込み”の計画です

当社グループは、今後予想される水産流通業界の大規模な再編において、流通トップ事業者として勝ち残るための目標構想として、連結売上高2,000億円、連結経常利益率2%を掲げています。この実現に向けて、当期からの3年においては、“基盤整備”と“仕込み”に、徹底的に取り組んでまいります。

《数値目標》

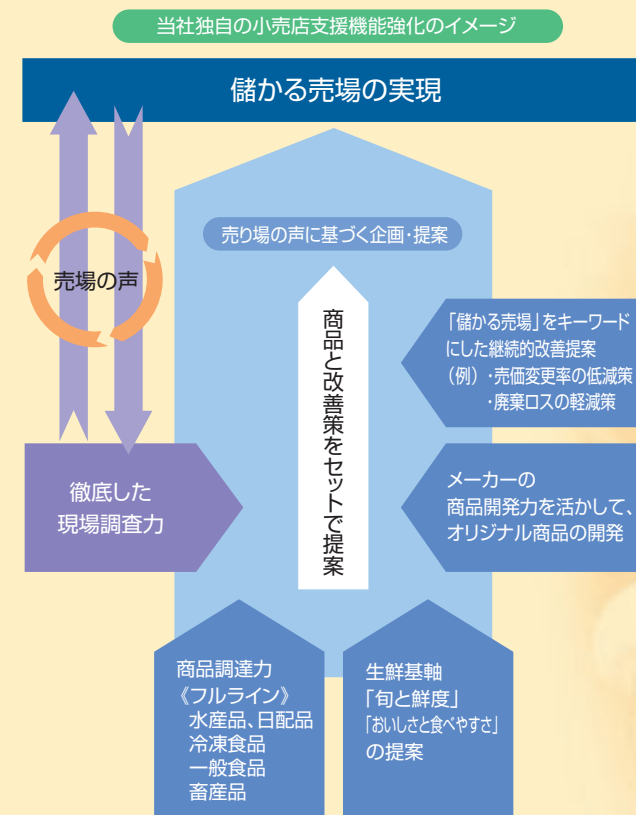


スパイラルアップとは・・・

「好循環を作り出す」という意味で、継続的な改善を通じ、着実に向上していくことを表現しています。

《基本戦略》

顧客と当社グループ双方の向上（スパイラルアップ）を目指し、顧客の要望にタイムリーに応える営業を実践するため、当社グループの持つ、店舗支援（リテールサポート）、情報システム、物流、加工サービスなどの機能を強化します。また、自社だけでは不十分な機能については、産地やメーカー、中間流通事業者などとの提携関係（アライアンス）も積極的に取り組み、機能を補完、強化していきます。



《重点施策》

1. 当社独自のリテールサポート（小売店支援）機能の形成・強化
当社グループの強みである水産品・日配品・冷凍食品・一般食品・畜産品のフルライン流通を活かした店頭メニュー提案や、オリジナル商品の開発、加工サービスを通じ、高付加価値化のための店頭支援を積極的に行い、水産生鮮を中心とした「儲かる売場の実現」に取り組みます。
2. 水産生鮮を基軸としたネットワークの構築
前期に設置した“産地開発チーム”を通じて店頭を基点とした、産地政策、物流政策、加工政策などを見直し、「旬と鮮度」、「おいさと食べやすさ」をキーワードに全国を網羅する産地ネットワークを構築していきます。
3. カイゼンを通じた機能別強化
カイゼンの基本動作である2S（整理・整頓）を再度徹底的に行うとともに、各機能がジャストインタイム（必要なものを、必要なときに、必要な分だけ供給する）の仕組みを目指した機能別の強化を推進します。

『株主優待制度を実施します』



1,000円相当贈呈品：
銀だら 4切

3,000円相当贈呈品：
銀だら 4切
紅鮭 4切

今回の優待品は、当社グループオリジナル商品の「吟醸粕漬けセット」です。熟成させたこだわりの吟醸粕にじっくりと漬け込み、風味豊かな味わいに仕上げております。

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社の事業に対する理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を新設いたしました。制度内容につきましては下記をご参照下さい。なお、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の皆様より実施してまいりますので、お手続きについては、本中間事業報告書の最終頁（裏表紙）をご確認ください。

【株主優待制度の内容】

- 対象株主**
毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（100株以上）の株式を保有される株主の方を対象といたします。
- 贈呈基準及び優待品**
 - ①保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,000円相当の水産加工品（オリジナル製品）を贈呈いたします。
 - ②保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品（オリジナル製品）を贈呈いたします。
- 贈呈時期**
毎年12月中旬以降に発送の予定です。

『会社説明会を開催しています』

当社の当期の重点テーマとして、広く個人投資家の皆様に対し、会社情報を適時に、わかりやすく発信し当社を正しく理解してもらうためのIR活動の充実に取り組んでいます。当中間期におきましては、下記の通り説明会を開催いたしました。

【個人投資家向け会社説明会】

平成17年7月20日 野村證券(株)長野支店4Fホール
参加者約120名

平成17年9月2日 日本証券業協会証券教育広報センター主催「IRセミナー」
東京証券会館ホール（中央区茅場町）
参加者約350名

今後も、個人投資家向けのIR活動に積極的に取り組んでまいります。



セグメント別の概況

水産事業

売上高	565億40百万円	前年同期比 98.5%	8億70百万円減収
営業利益	2億75百万円	前年同期比 58.0%	1億99百万円減益

業績の概況

売上高及び営業利益の減少の主な要因は、①製造に関わる子会社においては、原料高、製品安の状況となったこと、②小売業の販売価格低下に伴う単価下落の影響、③地域の業務用卸等との取引見直し及び与信管理の徹底を図ったこと、などがあげられます。

施策の進捗状況

- 産地開発チームが、全国の水揚げ現場を巡回し、顧客基点の観点から、産地と売場を結ぶネットワークにおける商品調達、商品開発、加工・サービス、物流、情報などの各機能の見直しを進めています。当中間期においては、「旬と鮮度」を強調した日本海からの「朝獲れ鮮魚」の提案を中京圏、長野県内において実行し、小売店頭での売場活性化の成功例を作りました。
- 営業ソリューションチームが、主要顧客における水産売場の特に「刺身」と「まぐろ」のカテゴリーにおける調査・分析を実施し、店頭の改善提案につなげていきます。
- 日配品においては、本年4月より首都圏生鮮流通センター内に首都圏デイリー営業部を設置し、エリア内4拠点における日配品流通の機能集約に着手し、品質管理の徹底と業務の合理化を図りました。



その他事業

その他事業の内容は、物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業です。

売上高	4億98百万円	前年同期比 120.1%	83百万円増収
営業利益	35百万円	前年同期比 95.2%	1百万円減益

一般食品事業

売上高	180億25百万円	前年同期比 80.7%	43億9百万円減収
営業利益	1億35百万円	前年同期比 41.3%	1億92百万円減益



業績の概況

前期実施した子会社の整理と取引先の帳合変更により売上高が減少し、販管費の削減を図りましたが、減収による利益額の減少をカバーするまでには至りませんでした。

施策の進捗状況

- 当社グループの持つ小売店支援機能と連携し、水産品及び畜産品などの素材と一般食品をセットで販売するメニュー提案をメーカーと協力して実施し、売場の販売促進における成功例を作りました。

畜産事業

売上高	100億34百万円	前年同期比 101.4%	1億41百万円増収
営業利益	54百万円	前年同期比 —%	81百万円増益

業績の概況

グループ内における生産、加工、販売等の各機能の見直しを徹底して行い、収益の改善を図りました。また、輸入牛のオリジナル調理加工品「マイルドビーフ」の売れ行きが好調な伸びを示し、収益に貢献しました。

施策の進捗状況

- オリジナル調理加工品を基軸に、外食・業務用などの新規販売先への販売拡大と利益確保を図りました。
- 2S（整理・整頓）の徹底により、在庫削減、商品ロス低減や在庫回転率の向上が図られ、収益の改善につながりました。



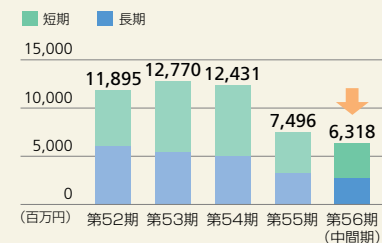
POINT

《財務体質の改善と強化》

前期までの中期経営計画（V字改革21）において、財務体質の健全化が図られましたが、当中間期においても引き続きその強化に取り組みました。

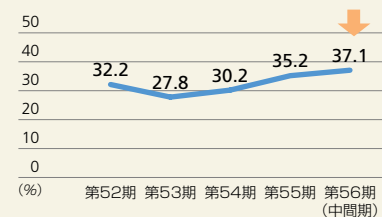
● 有利子負債の減少

グループ内資金の一元管理を引き続き強化するとともに、新規投資を抑えて借入返済を進め、有利子負債の削減を図りました。



● 株主資本比率の上昇

総資産の圧縮と当期純利益の増加により、株主資本比率が前年同期比6.9%上昇いたしました。



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,841	21,641
固定資産	18,857	19,103
有形固定資産	14,647	15,092
無形固定資産	106	96
投資その他の資産	4,103	3,914
資産合計	39,698	40,744
負債の部		
流動負債	21,880	23,048
固定負債	3,009	3,308
負債合計	24,890	26,356
少数株主持分		
少数株主持分	60	58
資本の部		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	7,026	6,825
その他有価証券評価差額金	665	447
自己株式	△44	△43
資本合計	14,747	14,329
負債、少数株主持分及び資本合計	39,698	40,744

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	3,380	3,380
資本剰余金中間期末残高	3,380	3,380
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	6,825	5,317
利益剰余金増加高	338	402
中間純利益	338	402
利益剰余金減少高	138	-
配当金	138	-
利益剰余金中間期末残高	7,026	5,719

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	84,753	89,751
売上原価	74,814	79,144
売上総利益	9,939	10,607
販売費及び一般管理費	9,438	9,795
営業利益	500	812
営業外収益	204	247
営業外費用	39	60
経常利益	665	998
特別利益	35	39
特別損失	14	262
税金等調整前中間純利益	686	775
法人税、住民税及び事業税	367	431
法人税等調整額	△23	△56
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△1
中間純利益	338	402

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316	△4,005
現金及び現金同等物の増減額	△817	△2,149
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	4,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,574	2,005

POINT

《地域別の状況》

● 東北信事業部・中农信事業部
(長野県及びその周辺エリア)

当地域は、フルライン流通（水産品、日配品、冷凍食品、一般食品、畜産品）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、エリア内のマーケットシェアの拡大により当社グループの営業基盤の強化を図ることを基本方針としております。当中間期においては、取り組み顧客とその営業方針を明確にし、顧客の抱える問題の解決に向けた取り組み、具体的には水産売場の現状分析と改善提案などを積極的に進めました。

● 首都圏事業部・中京圏事業部

当地域は、当社グループの成長基盤エリアと位置付け、当社の強みである水産鮮流通を基軸として、新規顧客の開拓と既存顧客のシェアアップにより、事業拡大を推進することを基本方針としております。当中間期においては、東海道ラインにおける新規顧客開拓や水産商品本部を中心とした顧客ニーズに応える商品開発を進め、販売拡大を図りました。

中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	20,075	20,732
固定資産	19,532	19,812
有形固定資産	14,871	15,284
無形固定資産	91	87
投資その他の資産	4,569	4,440
資産合計	39,608	40,545
負債の部		
流動負債	21,691	22,869
固定負債	2,918	3,221
負債合計	24,610	26,090
資本の部		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	7,276	6,948
その他有価証券評価差額金	665	447
自己株式	△44	△41
資本合計	14,997	14,454
負債及び資本合計	39,608	40,545

中間損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高	85,178	87,381
売上原価	75,522	77,442
売上総利益	9,655	9,938
販売費及び一般管理費	9,133	9,232
営業利益	522	706
営業外収益	312	293
営業外費用	37	52
経常利益	796	947
特別利益	66	14
特別損失	60	229
税引前中間純利益	802	732
法人税、住民税及び事業税	360	404
法人税等調整額	△23	△56
中間純利益	466	384
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)	79	△3,518
中間未処分利益又は 中間未処分損失(△)	546	△3,134

■会社概要 (平成17年9月30日現在)

商号 株式会社マルイチ産商
 本社 長野県長野市市場3番地48
 創立 昭和26年1月8日
 資本金 37億1,986万7千円
 従業員数 838名
 主な事業内容 水産物及び水産加工品、冷凍食品及びチルド食品、一般ドライ食品及び加工食品、畜産物及び畜産加工品の卸売業。OA機器、通信機器の販売及び保険代理店事業。

■役員 (平成17年9月30日現在)

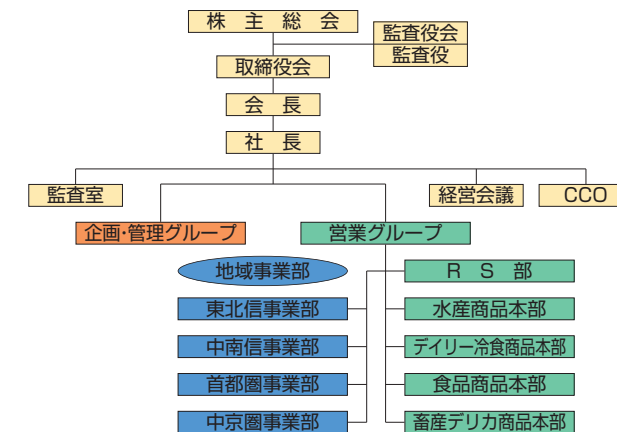
代表取締役会長 仁科 恵敏 取締役 塩入 廣幸
 代表取締役社長 今村 忠如 取締役 宮下 隆
 専務取締役 榊原 剛 取締役 木島 綱雄
 常務取締役 檀原 崇男 常勤監査役 戸谷 誓夫
 常務取締役 小澤 登志男 監査役 田中 重代
 常務取締役 吉沢 和生 監査役 宮坂 省二
 取締役 大日方 司朗 監査役 山岸 重幸
 取締役 仁科 圭右

■株式の状況 (平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 63,000,000株
- 発行済株式の総数 23,121,000株
- 株主数 1,622名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	4,625千株	20.00%
有限会社ニシナ興産	1,414	6.12
株式会社八十二銀行	1,107	4.79
国分株式会社	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	1,014	4.39
三井物産株式会社	982	4.25
株式会社北陸銀行	740	3.20
株式会社久保田興産	739	3.20
株式会社長野銀行	679	2.94
明治安田生命保険相互会社	590	2.56

■組織図 (平成17年10月1日現在)



地域事業部対応エリア



ホームページのご案内

当社のホームページでは最新ニュース、会社情報をはじめ、事業紹介、財務情報などさまざまな情報が掲載されています。どうぞお気軽にご覧ください。

<http://www.maruichi.com/>